

令和7年10月24日

長門市長 江 原 達 也 様

長門市議会

予算決算常任委員会 委員長 上 田 啓 二

総務産業常任委員会 委員長 重 廣 正 美

文教厚生常任委員会 委員長 ひさなが 信 也

要 望 書

令和7年9月定例会に提出されました決算議案については、予算決算委員会、総務産業委員会及び文教厚生委員会を開催し、それぞれが所管する会計について審査を行い、すべて認定いたしました。

その後、総務産業委員会及び文教厚生委員会から提出された一般会計の決算に係る要望的意見について、予算決算委員会において取りまとめた結果、別表のとおりとなりました。

つきましては、当該要望的意見の趣旨、内容等を御賢察いただき、政策形成への反映について特段の配慮を賜りますようお願い申し上げます。

No	要望意見項目	提案・意見等の提案理由
1	職員研修の充実強化について	市民の期待に応え、社会構造の変化と住民ニーズの複雑・高度化に対応するため、職員の資質向上は不可欠である。特に、昨今の中途退職者の増加を踏まえたモチベーション向上策や、働きやすい職場のためのメンタルヘルスケアは重要な課題であることから、研修成果が業務へ反映される仕組みを構築した上で、接遇や能力向上、コンプライアンス遵守に繋がる研修を継続的に実施されたい。
2	ヒアリングフレイル（聞き取る機能の衰え）の予防策について	加齢に伴う聴力の衰えは日常的な会話を困難にし、生活の質を落とす大きな原因と言われており、コミュニケーションの機会が減ることによって脳機能が低下し、認知症の発症や社会的孤立、うつ状態に陥る原因にもなることが指摘されている。社会参加や認知症、うつ予防等の観点とともに、加齢性難聴者に対する軟骨伝導イヤホンや補聴器の購入費助成制度の創設について検討すること。
3	がん検診受診率の向上について	がん検診受診率の向上は、市民の健康を支える上で重要な課題であり、市の健康増進計画でも生活習慣病対策の重点項目とされている。しかし、本市における胃がん・肺がん・大腸がんなどの検診受診率は依然として低く、目標値には達していない状況である。早期発見・早期治療の推進は、市民の健康寿命の延伸と医療費の適正化の両面からも重要であることから、今後とも受診勧奨の強化や、働く世代を含めた受診機会の拡充、関係機関との連携による周知の徹底を図られたい。
4	斎場の統廃合について	令和 8 年度末に日置斎場と三隅斎場の 3 炉を閉鎖し、油谷斎場と長門斎場の 2 ヶ所 5 炉で火葬業務を行い、5 年経過後を目処に長門斎場 1 ヶ所 3 炉のみで火葬業務を実施する方針を示している。しかしながら、方針決定に至るまでのプロセスに問題もある上に、火葬待ちについても市の理論上の想定であり、市が想定する以上に火葬待ちが発生する可能性があることが危惧されている。斎場を 1 ヶ所にすると、市民サービスに影響が出ることが想定されることから、今回の方針決定についての再考を求める。
5	ごみ袋の価格改定について	物価高騰等は、ごみ袋の作成に係る経費にも影響し、令和 6 年度は 309 万 10 円ほど市が負担をしている。ごみ袋の価格改定は喫緊の課題として協議をしているということだが、市民にとっても物価高騰は日常生活に大きく影響している。価格改定については、市民の日常生活への影響を配慮した上で、慎重に議論を進めていくこと。

No	要望意見項目	提案・意見等の提案理由
6	有機農業の推進について (未来農業創造事業及び有機農業産地づくり推進事業について)	本市は中国地方初のオーガニックビレッジ宣言を行い、先進的な取り組みを推進しているが、有機農業等推進計画の進捗状況は、必ずしも十分とはいえず、生産者数及び有機 JAS 認証ほ場面積の拡大が進んでいないのが現状の課題である。ついては、有機農業の課題とされる除草等の労力負担を軽減する方策や、科学的知見に基づき収量向上と収入増加に資する生産技術の強化といった具体的施策を、重点的に講じるべきである。市が一体となって有機農業を強力に推進し、全国に認知される地域ブランドの確立に努められたい。
7	畜産団地整備事業	市長公約の畜産団地整備事業は、令和 5 年 3 月に策定された畜産振興計画に基づき現在第 1 工区（肉用鶏舎）について事業運営を担う団体も決定し、現在実施設計業務、用地測量業務に着手されている。 今後の本計画の予定は第 2 工区、第 3 工区の肉用牛生産拠点へと進展して行く予定だが、大規模となる肉用牛関連の運営母体、経営体は白紙の状況であると共に、多額の予算が必要と予想されることなどから、肉用牛市場のおかれている現状、社会情勢等を的確に判断され事業実施には慎重な議論をお願いしたい。 また第 2 工区以後の事業実現には、国・県・山口県 JA 等の支援、参画は必須と考えられることから市長をトップに各方面への協力要請を今一度強く要望する。
8	第一次産業の担い手確保について	本市の主要産業である第一次産業は、高齢化の進行に加え、資材・燃油等の高騰と構造的な採算性の低さに直面し、担い手不足が深刻化している。この課題を解決し、一人でも多くの担い手を確保するためには、第一次産業における所得向上が不可欠であることから、スマート化・DX 化の推進、また、担い手に対する既存の支援・育成制度の利用促進を図り継続的な支援体制・相談体制を整備されたい。
9	戦略的産業基盤強化事業について	IT 拠点施設は、都市部の企業誘致と地元事業者のイノベーションを促進し、若者が活躍できる新たな産業を創出することで、市の産業基盤を強化するものであることから、整備にあたっては適切な予算管理のもと、長門市ならではの資源を活用した魅力の創出に努められたい。また、誘致や人材育成プログラムの成果を積極的に発信し、企業から選ばれる魅力的なまちとして情報発信を強化されたい。更に、イノベーションを促進するには、多様な人々が交わる賑わいの創出が不可欠であるため、イベントスペースの土日祝日利用を原則可能とするなど、広く市民に開かれた施設運営の視点について研究されたい。

No	要望意見項目	提案・意見等の提案理由
10	地域公共交通推進事業について	デマンド交通の導入は、地域の実情に合わせた移動手段を確保するとともに、利用実態やニーズ調査に基づき改善が図られている。しかしその一方、AI アプリ予約の利用率が1割未満に留まるなど、新たなシステムの周知に課題がある。特に利用者の多くを占める高齢者層にとってスマートフォンの操作が障壁となっている実情もあるため、利用者や交通事業者の意見をより一層聞き取り、誰もが利用しやすい持続可能な公共交通の実現に努められたい。
11	長門湯本温泉観光まちづくり推進事業について	長門湯本温泉の価値向上に向けて、マネジメント会社及びコア事業運営会社と協力し、保有する情報発信力を最大限に活用して、温泉街のプロモーションやDX化に努めるなど、民間団体と協働で更に魅力あるまちづくりを推進すること。また、施設の大規模改修に向けた基金の積立が計画的なものとなるよう、入湯税の繰入についても柔軟に検討すること。
12	生活道路・市道の除草対策の強化について	市民が利用する道路の除草対策は、これまでも国・県に対する要望や市民団体への支援など、市としてきめ細かな対策に取り組んでいるものの、不十分である。道路利用者の利便性・安全確保、また観光地としての環境美化の観点からも、市民協働型の除草体制を構築すること。
13	学校給食センターの労働環境の改善について	現在、長門市学校給食センターでは、全小中学校16校に約2,100食を提供し、児童生徒の食育を支えている。同センターは、全室冷暖房完備となっているものの、平成22年のセンター整備当初に比べ、夏場の高温化が進み、設備の老朽化等も相まって調理場における適切な労働環境の確保は喫緊の課題となっている。委託業者との協議を踏まえ、必要に応じて予算措置を講じられたい。